

(様式3)

平成26年6月24日

宮城県議会議長 安藤 敏成 殿

宮城県議会議員 渡辺 和喜
代表者 (議員)

海外行政視察報告書

このことについて、下記のとおり海外行政視察を終了したので報告します。

記

1 期 間 平成26年3月25日から平成26年3月31日まで (7日間)

2 視 察 地 ニュージーランド

3 構成議員 渡辺和喜、佐々木征谷、池田憲彦、石川光次郎

4 調査目的 震災復興調査、スポーツ振興調査、自然環境保護調査
エネルギー問題調査、TPP問題調査、町おこし調査
観光資源調査

5 事前研修等の実施状況、調査結果及び得られた成果及び県政への反映方策
詳しい調査結果は、別添報告書のとおり

注) 視察報告書は2部提出すること。



ニュージーランド視察報告

平成 26 年 3 月 25 日 (火) ~ 3 月 31 日 (月)

団長 渡辺 和喜
佐々木 征治
池田 憲彦
石川 光次郎

東日本大震災から 3 年の月日を数え、わが県の復興も復旧期を終え再生期に向かい、尚一層加速化して参らなければならない。この 3 年間を振り返ってみると、国の手厚い援助や県内被災市町村の努力、県執行部と我々議会も一丸となつての取り組みは当然のことながら、国内海外問わず様々な地域の方々の温かいご支援があつてこそ、今のわが県があるわけである。この世界の皆様のご厚情に応える意味においても、故郷の一日も早い再生と世界に発信のできるモデル的復興、そして、ただの復旧にとどまらず「創造的復興」を成し遂げるために、様々な分野での施策を充実させていかなければならない。

そのような中で、東日本大震災の 17 日ほど前に地震被害を受けたカンタベリー地方のある、そして我が国と同じ島国で火山活動や地震発生が多く、TPP 参加国でもあり、自然環境保護、観光資源保護を積極的に行っているニュージーランドの視察を下記の調査項目について行った。

- ・震災復興調査
- ・スポーツ振興調査
- ・自然環境保護調査
- ・エネルギー問題調査
- ・TPP 問題 (農業関係) 調査
- ・町おこし調査
- ・観光資源調査

事前研修等については以下の通り行った。

- | | |
|-----------------------------|-----|
| ・構成議員による意見交換会 | 3 回 |
| ・有識者 (ニュージーランド航空関係者) より意見聴取 | 1 回 |
| ・県内被災自治体より意見聴取 | 2 回 |
| ・執行部からの事業説明 | 1 回 |

詳細調査結果他について項目ごとに以下報告いたします。

・震災復興調査

東日本大震災の17日ほど前の平成23年2月22日にマグニチュード6.1のカンタベリー地震発生。日本人28人を含む185人の死者、300人以上が負傷、200人以上が行方不明、被害家屋4~5万棟、被害総額200億NZドル。

当地の被害状況及び復旧・復興状況について調査のためクライストチャーチ市を訪れ現地調査を行った。震災当時の市長サー・ボブ・パーカー氏より概要説明聴取を行い、市内の状況を現地調査。研修冒頭に事前研修の折に預かってきた南三陸町長よりの震災復興支援の御礼の書状と町内の子どもたちの感謝の手紙を渡し、七ヶ浜町長よりの首相の被災地訪問とグリーンストーンの彫刻贈呈に対する感謝の言葉を伝える。震災時に日本政府から派遣された国際緊急援助隊の活動に感謝の意をいただく。また、日本の被災地から当地へ視察研修に地方議員が来るというマスコミ報道がなされたことをうかがう。

失業者：約5万人（クライストチャーチ市中心部での商業地区推定）、停電世帯：約2万世帯（全体の15%）、断水世帯：約5万世帯（全体の33%）。

観測史上最大の液状化現象が発生し地盤のダメージが大きかったため中短期での家屋の修復は不可能であった。市内の12学校が部分的または全体的な移転を強いられ、中学生の55%が他の学校での授業を受けた。市を代表する歴史的建造物の多くが大きな影響を受け、40%が取り壊された。

上水道管124km、下水道管300kmに被害があり、上水貯蔵庫175のうち64に被害。下水ポンプ97のうち8が修繕不可能な被害を受け、下水道の使用に制限がかかり、市役所で約3万の簡易トイレを設置。

約895kmの道路（市内の46%）が被害を受け、居住不可とされた地区では特に甚大な被害となった。軽微な被害を含めると5万以上の市道が被災し、市民の足であるバスのルートにも大きな支障をきたした。

前年9月の大地震では15万件が停電、その日のうちに90%が復旧したが、今回は90%復旧まで10日を要した。

市内5,000のビジネスのうち60%、5,000人の労働者が市中心部のビジネス街から移転を余儀なくされた。ビジネスの3分の1はその後営業を再開できなかった。ビジネスを求めて人口が国内他都市へ大量流失し、国内第2の都市であったクライストチャーチは第3の都市へ転落。

保険会社との折衝が未だ進んでおらず、建物を修理するのか取り壊すのか保留の物件が多い。そのため新しい都市計画も進んでいない現状。

震災後DVの件数が50%増加。

現地を歩いてみると、市の中心部である崩壊した大聖堂周辺は、解体工事を行っている建物もいくつか見えるが、大半が被災したままの状態、立ち入り禁

止となっている。平日の正午頃でも人はまばらで大都市の中心部とは思えない状況であった。数週間前の100年に一度言われた大雨・水害の影響で空き地や廃屋となった建物の敷地内は下水道の復旧がなされてないと見えて、排水されずに池のような水たまりが散見された。部分復旧された路面電車「トラム」少数の観光客が利用する程度であった。市内にはコンテナを再利用して組み合わせ、仮設の商店として営業していた。

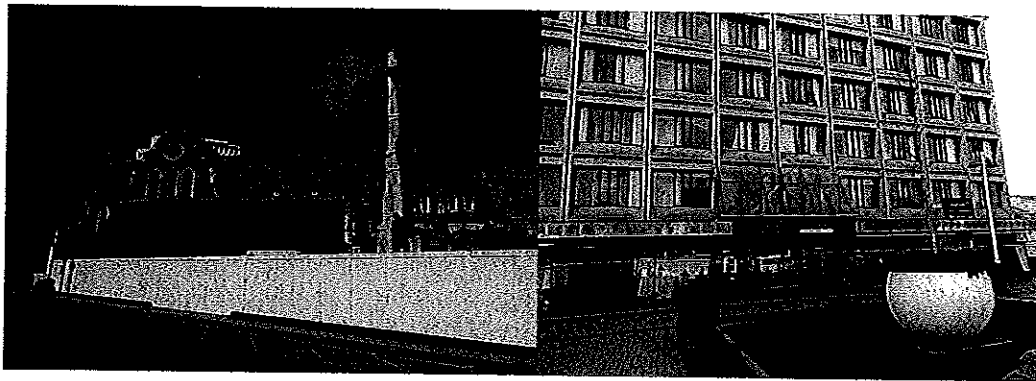
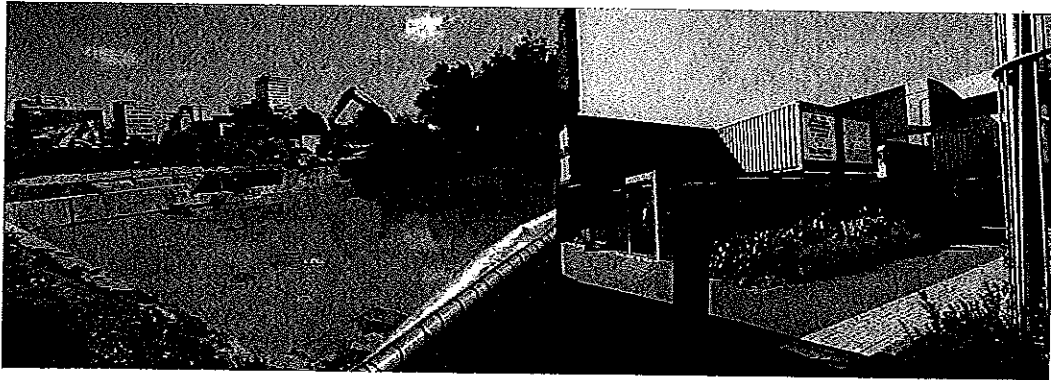
日本人建築家の坂茂氏により設計・建造された紙の仮設大聖堂や日本の国際緊急援助隊の活動も紹介されている震災復興記念展示館が市内中心部にあり、観光施設になっている。

○ 国の医療費や生活費の補償制度があるとはいえ、インフラの復旧や産業の再生、都市機能の整備の遅れが復興の遅れにつながっている。残った市民の大半の人が生活に何の不便も感じないとアンケートに答え、人や産業の流出も相まって、復興までは20年かかるといわれている。

土地や仕事に固執しないという国民性の違いはあるとはいえ、のんびりし過ぎではないかと感じた。今年度に入り労働者不足を補うために外国人労働者が復旧工事のために来るという。

やはり自然災害からの復旧・復興は官民一体となつての都市基盤の復旧と産業の再生の迅速化、そして市民の生活再建と心のケア大切さを改めて感じた。わが県の場合、津波被災などで現地再建がままならない地域もあるとはいえ、県民一人ひとりが力を合わせる中においても、行政のリーダーシップの重要性を感じた。





・スポーツ振興調査

我が国では初となるラグビー・ワールドカップ開催が決定した。2019年に行われる第9回大会である。我が県においても仙台市が開催地に立候補の予定と聞いている。ニュージーランドは1987年の第1回大会（オーストラリアと共同開催）とまさに震災のあった2011年の第7回大会の開催地である。言わずと知れた代表チーム「オールブラックス」は世界最強を誇り、2度の優勝を含み、7大会中6回ベスト4入りを果たしている。

今般、オールブラックスの聖地と言われているクライストチャーチのAM

I・スタジアムと第1回・第7回大会の決勝が行われた首都オークランドのイーデン・パークを視察した。

AMI・スタジアムでは、第1回大会優勝メンバーでもあるワーウィック・テイラー氏の案内で2011年に被災したオールド・AMI・スタジアムで話をうかがった。第7回大会は直前の震災で予定試合を行えず、今は新しいAMI・スタジアムが別の場所に建設されているが、オールドスタジアムは震災当時の姿のまま存在している。ここもまた保険会社との折衝がつかず解体されていないようだ。グラウンドは隆起、陥没し、ワールドカップ開催のためスタンドも拡張されたが、使用されないままである。基本的にニュージーランドのスタジアムはラグビーとクリケットの併用スタジアムで市民の憩いの場であり、選手にとっては聖地。AMI・スタジアムは中規模のスタジアムで立地は市の郊外にあるため、周辺の土地は比較的広大で大きな大会の時もあまり渋滞は起きないそうである。市の象徴的存在でもあり、速やかに新スタジアムが建設された。

オークランドのイーデン・パークはニュージーランド最大のスタジアムで大会以外の国際試合が行われるほか、スーパーラグビーの本拠地としてリーグ戦も行われる。首都中心部の住宅街の中に立地しており、5万人収容をワールドカップ時に6万人収容に拡張。試合のある時は周辺道路の渋滞が起き、周辺住民からの要望で試合時は一般車両通行禁止地区が設定される。

スポーツ施設としては、日本の施設は素晴らしいとお褒めをいただいていたが、試合や大会開催時における、周辺地区や来場者に対する配慮や規制等は我が県施設よりは一歩先んじていると感じた。

2019年のワールドカップはもちろんであるが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいてもサッカー競技の試合が我が県で開催される予定となっており、復興を世界に発信する大会と位置付けられていることも考えれば、その他の競技開催も予想される。その際の使用競技場の充実も重要だが、周辺や来場者への配慮など改善の必要性を感じた。





・自然環境保護調査

アオラキ・マウントクック国立公園にて管理課長のレイ・ベリンガー氏とアルペンガイドのリョウスケ・イイジマ氏に自然環境保護の取り組みと課題などをうかがった。

マウントクックの名前は有名だがアオラキとは聞きなれないが、先住民のマオリ語でのマウントクックの呼び名がアオラキだそうで、先住民の伝統や慣習を重んじる国ならではの話である。ちなみに両氏はニュージーランド人ではない。およそ 7,000ha の広大な土地で多くの氷河に包まれた、近隣の他の国立公園とともに世界遺産に登録をされている。

公園管理の目的は自然のままに保全をすること。入場料はとらない。年間 30 万人が来園するが外国人が 70% を占める。以前は日本人が多かったが近年では、中国人、インド人が多いそうだ。登山家は年間 5,000 人来るそうで入山料は半日 2 ドル 1 日 4 ドル。これはすべて登山コース保全に使われる。最寄りの町から 65 km 離れているため、公園内にホテルがある。利益の 7.5% が国へ支払われる。国の施策として、動物も植物も外国種を持ち込まない方針があり、自然環境保護のためこのことは徹底されている。現在はヒマヤラントールという 4 つ足動物が 1 万頭ほどに増殖しておりその駆除が最大の課題だそうだ。

テカポ湖畔でアースアンドスカイ社のグレイム・マレイ氏にテカポ湖の環境・夜景保護とマウントジョン天文台の取り組みをうかがい、天文台現地視察を行った。

マレイ氏がこのことに関わるきっかけはヒデ・オザワ氏という日本人との出会いだそうだ。ちなみにマレイ氏もニュージーランド人ではない。世界で一番美しい星空を見られるマウントジョン天文台。元々アメリカとニュージーランドの共同研究施設を 90 年代に入り日本との共同研究 (MOA プロジェクト) が始まる。「星空の良さがわかっていない」「星空を守ってくれ」との市民の声を受け、名古屋大学やカンタベリー大学らとともに研究活動を続ける中、マウ

ントジョン麓のテカポ湖の町のライトを下向きにする（車のライトも制限がかかる）など自然のままの暗い環境維持のために活動が続けている。また、今後の新しい試みとして、音楽とのコラボレーションやチリ・ハワイ・スペイン・オーストリアとの連携で「暗い星空公園」の実現に奔走している。実際、夜半にマウントジョン天文台に訪問したが、自然の尊厳を感じ圧倒された。3年前に自然の脅威を目の当たりにしたものとして、自然との共存というものを改めて考えるところであるし、政治の場でも議論を尽くさねばならないことだと痛感した。

5年前にニュージーランド航空がニュージーランドで何を見たいか？というアンケートを取ったところ、1位が星空、2位が氷河だったそうだ。やはりこれは守っていかなければならないし、政治も大いにかかわっていくべきだと思う。我が県にも美しい海や壮大な山々など素晴らしい自然が多く存在している。産学官一体となって、これを守り、育み次世代に引き継ぐことも我々の大きな役割であると感じた。



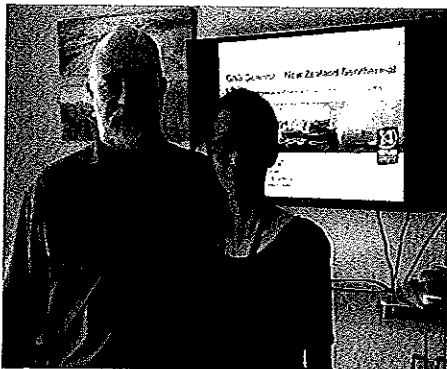
・エネルギー問題調査

我が議会もここ数年再生可能エネルギーや自然エネルギーの活用について、議論を重ねてきているところであるが、改めて地熱発電の有効活用についてワイケイ地熱発電所を訪れ、政府リサーチ機関、GNSサイエンスのDr. グレグ・ピグナル氏に地熱発電の話をうかがった。Dr. ピグナル氏は東北大学に勤務していたこともあり、また、その頃ご結婚なされ、ご夫人が我が県出身ということもあり、1年に1度は我が県を訪れているという話を聞き、夫人の出迎えを受けながら和やかな雰囲気の中で研修が始まった。

氏は地質学の専門で当所の地熱学の責任者で、富士重工や九州大学、東北大学などと連携しながら研究をされているとのこと。地球自然を経済・社会福祉・技術革新に生かすことが当所のミッションで政府や民間からの委託で科学的裏づけ調査、地方行政へのアドバイスなどを行っている。地熱資源の発電以外での活用についても研究されている。2000年以降少雨のため水力発電が減少、世論の非難を受け中央政府が太陽熱、風力、地熱、ガス等にシフトしたが、2005年以降は地熱に力を入れるようになる。

地熱発電をすることよっての災害等を理解し、コストなどの障害を克服することで有効に活用できる。例として、発電で使った地熱の余熱を活用して、温室栽培や、養殖、温水プール、製紙工場や、暖房など有効利用することによってコスト低減や新たな雇用確保ができる。自然との共生と安定供給のバランスをしっかりとできれば、日本でも充分活用できるはずである。

知恵をだし研究を重ね、制度や規制などエネルギー問題については様々なハードルはあると思うが、国に働きかけて自然エネルギーを有効活用すべきである。



・ T P P 問題（農業関係） 調査

テプケの町を訪れ大規模果樹園「KIWI360」と養蜂所「コンビータ」を訪問。「KIWI360」はキーウィフルーツや蜂蜜の栽培販売をしている大規模果樹園。キーウィ農場は国内全部で2,500軒あり、平均4haの農場で栽培している。新種改良などの研究もしている。ヘリコプターや専用カート（トヨタ製）に乗って大自然の風景を楽しみながら農園を見学でき、地元食材を使ったレストランも備わった施設。基本的に T P P 問題について影響がないと考えている。

「コンビータ」はマヌカハニーをはじめとする各種蜂蜜、同加工製品製造販売をしている。カリスマ創業者の波乱万丈の半生と蜂蜜の効能などを紹介するガ

イドスペースもあり、観光対策も行っている。

テプケ近郊タウランガの酪農場を訪問。150haの農場で500頭の乳牛、ミルク脂肪率の高いジャージー牛を飼育。温暖で湿度が低く牧草を管理しやすいことから、年間を通じて牧草を食べる乳牛のエサ代がほとんどかからない。放牧場は計画的に30区画に区割りすることによって、1日1区画食べさせ、次の日は隣の1区画と効率的なシステムを導入している。牧草のほかに自家製トウモロコシ原料を刻んで発酵させ、細かい粒状にして給与することでミルク脂肪率が高まるとのこと。ミルク脂肪率がミルクの価格に反映するので、重要な作業である。農場は、経営者ご夫妻とフルタイム2人、パート3人で経営。年間収入は1,600万ドル。搾乳機などの設備投資はあるが、安定した経営状況。ミルクの価格やその他の交渉は、農場経営者で持ち株会社をつくり、そちらへ委任している。TPP問題については、あまり関心が無いよう。現在の経営状況でも十分に採算が取れ、乳業メーカーはミルク脂肪率が高ければ高い価格で買ってくれ、低コストで高品質のミルクを生産することで、世界との競争力に対抗できると考えている。

我が県はもちろんのこと、日本の全ての農業についても大規模化、低コスト農業への生産体制確立が急務であると感じた。



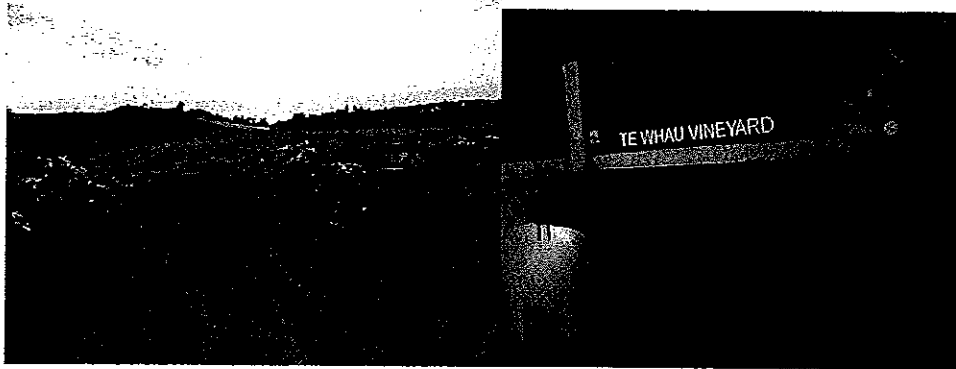
・町おこし調査

ワイヘケ島に渡り観光ワイン農園「ストニーリッジ ワインヤード」と「ハウ ワインヤード」を訪問。

双方ともに、自社敷地内でワイン用ブドウの栽培、ワイン醸造、販売。レストラン経営や農場見学、工場見学。マリンスポーツ中心の観光リゾートの島にブドウ農園を開園し、栽培から販売までをこなす。島内にこのタイプの農園が多数ありワインの島の様相となっている。島内の農場を巡り歩きワインや地元食材を使った食事を楽しみながら、農場や工場の見学をするツアー客が多数。訪問時は休日であったので、多くの観光客が島内に訪れていた。

海という観光資源の中に、農園、工場、食事、お酒などをうまく組み合わせ、町おこしに成功し、一大観光地へ。農園を開園するまでは、この島ではブドウは育たないなどと言われ、苦勞が多くあったとうかがった。

既存の観光資源に頼るだけでなく、常識を覆す発想と行動、連携が導いた町おこし、観光産業振興である。我が県も観光資源は多くあるが、新たな発想と創意工夫、地域間連携など既存の枠にとらわれることなく行動することも、必要であると感じた。また、我が県山元町のワイン工場が被災し、現在再建のために奮闘しておられるので、今回の視察を地元産業の復興のために活かしたい。



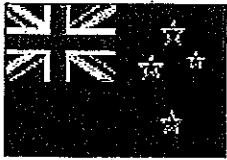
■ 日程表

	月日	都市名	現地時間	交通機関	アポイントの有無	食事
1	平成 26 年 3 月 25 日 火曜日	仙台空港発 成田空港着 成田空港発	15:20 16:15 18:25	NH3234 NZ090	仙台空港から空路、成田空港へ 成田空港にてニュージーランド航空 にて空路、オークランドへ (機内泊)	機内 2 回
2	3 月 26 日 水曜日	クライスト チャーチ着	09:55	専用バス 通訳同行	着後、 クライストチャーチ視察 調査事項 ●観光保護問題 ●スポーツ施設視察 ●震災対策視察 (クライストチャーチ泊)	朝:○ 昼:;○ 夕:○
3	3 月 27 日 木曜日	クライストチャーチ ～ マウントクック テカポ湖	07:30 13:00	専用バス ガイド同行	●終日研修 マウントクック視察 テカポ湖視察 調査事項 環境問題調査 (テカポ湖畔泊) (テカポ湖畔泊)	朝:○ 昼:○ 夕:○
○ 4	3 月 28 日 金曜日	テカポ湖 ～ クライストチャーチ ロトルア ～郊外 ロトルア	07:30 11:45 13:30	専用バス ガイド同行 NZ5378 専用バス 通訳同行	テカポ湖からクライストチャーチへ 空路ロトルアへ ●地熱発電調査 調査事項 エネルギー問題調査 (ロトルア泊)	朝:○ 昼:○ 夕:○
5	3 月 29 日 土曜日	ロトルア ～ テプケ ～ オークランド	08:00 18:00	専用バス 通訳同行	ロトルアから農業問題調査 TPP 問題調査 ●キーウィ農場調査 ●酪農場訪問 (オークランド泊)	朝:○ 昼:○ 夕:○
6	3 月 30 日 日曜日	オークランド ～ ワイヘキ島 ～ オークランド	11:00 11:45 16:00 16:45	フェリー 専用バス ガイド同行 フェリー	町おこし調査 ●ワイン農場訪問 (オークランド泊)	朝:○ 昼:○ 夕:○
○ 7	3 月 31 日 月曜日	0 オークランド発 成田空港着 成田空港発 仙台空港着	09:15 16:25 19:00 20:05	専用バス ガイド同行 NZ099 NH3235	ホテルから空港まで専用バスにて オークランドから空路、帰国の途へ (空路時間 11 時間 10 分) 着後、通関手続きを経て、国内線にて 仙台へ。	機内食 2 回

か777

事前研修資料

不登



ニュージーランド(New Zealand)

2014年3月現在

概略

- 1.面積 27万534平方キロメートル(日本の約4分の3)
- 2.人口 約440万人(2012年5月末、NZ統計局推計)
- 3.首都 ウェリントン(20万人、2011年末、NZ統計局推計)
- 4.言語 英語、マオリ語、手話(2006年より)
- 5.宗教 キリスト教(55.6%)。宗派別では英国国教会(約14%)、以下カトリック、長老会、メソヂストの順
- 6.民族 欧州系(67.6%)、マオリ系(14.6%)、太平洋島嶼国系(6.9%)、アジア系(9.2%)、その他(12%)
- 7.政体 立憲君主国
- 8.元首 エリザベス二世女王(英国女王)
総督 ジェリー・マテパラエ(Lt. Gen. Jerry Mateparae, ONZM)(2011年8月就任、任期5年)
- 9.議会 一院制(121名、任期3年)

二国間関係

1.政治関係

捕鯨、放射性物質輸送などの分野で意見の相異はあるが、全体的に良好な関係を維持。

2.経済関係

(1)二国間の貿易

(イ)貿易額(2011年、財務省統計) 総額 約4,010億円

NZ→日本 約2,476億円 NZ←日本 約1,533億円

(ロ)品目

NZ→日本: アルミニウム、酪農品、林産品、肉類、魚介類、果物、野菜

NZ←日本: 自動車等輸送機器、機械、電気電子機器、紙類、光学機器、鉱産物、鉄鋼

(2)日本からNZへの直接投資残高 1,915億円(2011年末、日銀国際収支統計)

3.文化関係

(1)外務省文化事業、国際交流基金事業等により、人物交流、日本語教育助成、各種展示・公演事業等を実施。NZの学校(小中高)における日本語学習者は約3万人(仏語に次ぐ)。

(2)1985年より日NZワーキング・ホリデー制度が発足。

4.在留邦人数 13,569名(2010年10月、外務省海外在留邦人数調査統計)

5.在日NZ人数 3,250名(外国人登録数)(2010年12月末日)「登録外国人統計(2011年6月公表)」

本県との関係

1.在県NZ人数 19人 うち留学生 1人(平成24年12月末)

2.県内姉妹交流締結 なし

3.県内NZ友好協会 仙台ニュージーランド協会(1986年6月設立、会員数:100名)

4.要人の来県 H25.10.9 デービッド・カーター国会議長一行(意見交換、被災地視察)

H24.9.10 ジョン・キー首相夫妻一行(知事表敬、被災地視察)

H24.8.3 マーク・シンクレア大使(部長表敬)

東日本大震災にかかる支援

■外務省を通じた日本への支援

- ・寄付金
- ・見舞状（総督→天皇，首相→首相，外相→外相）
- ・救助隊（3/16～3/18活動 52名）南三陸町

■首相から被災地（東北地方）へ（H24.9来県時）

- ・津波犠牲者追悼のためグリーンストーン彫刻を贈呈。（七ヶ浜国際村で展示）
- ・追悼メッセージ

■キズナ強化プロジェクト（外務省）NZ-宮城県分のみ記載

【招へい】ASEAN14カ国混成学生訪日団 2012年12月4日～7日 675名

【派遣】ASEAN諸国他への短期派遣事業

2013/2/6～2013/2/15 小牛田農林高等学校

2013/3/18～2013/3/27 東北学院大学、宮城学院女子大学、

■Support Our Kids(サポートアワーキッズ)プロジェクト（各国大使館）

東日本大震災で被災した子ども達の継続した自立支援プロジェクト（10年間）

【各界のヒーローによる出張授業】宮城県分のみ記載

日時	対象校	内容	講師
2011年7月8日	雄勝小学校	世界の子どもたち	マリ・クリスティーヌ (異文化コミュニケーター)
2011年7月8日	雄勝小学校	サッカー教室	手倉森浩 (ベガルタ仙台元コーチ)
2011年9月22日	雄勝小学校	世界へのチャレンジ	白石康次郎(海洋冒険家) ジニア(魔法少女・マジシャン)
2011年12月19日	雄勝小学校	クリスマスイベント	マリ・クリスティーヌ
2011年12月19日	雄勝小学校	サッカー教室	手倉森浩
2011年12月19日	雄勝小学校	サッカー教室	手倉森浩
2012年2月16日	宮城県七ヶ浜町 「Groove7」	音楽指導	渡辺貞夫(サックスプレイヤー)、 ソフィヤ・キヤン(パーカッショニスト)

【地元CMづくり】（4ヶ月継続プロジェクト）

日時	対象校	内容	講師
2011年12月13日	雄勝小学校	地元の良い所とは	オコチャ&スーパーギャルズ (住みます芸人)
2012年1月16日	雄勝小学校	モノの考え方	森浩美(作詞家・作家) オコチャ&スーパーギャルズ
2012年2月3日	雄勝小学校	絵コンテ	オコチャ&スーパーギャルズ
2012年2月17日	雄勝小学校	撮影のアイデア	オコチャ&スーパーギャルズ
2012年3月2日	雄勝小学校	撮影	オコチャ&スーパーギャルズ
2012年3月19日	雄勝小学校	CM上映(卒業式)	オコチャ&スーパーギャルズ

【ホームステイプログラム】 NZ-宮城県分のみ記載

2011年7月27日(水)～8月19日(金) 宮城県から19名(高校生10名、中学生9名)

2012年8月7日(火)～22日(水) 宮城県、福島県、岩手県の中学生、高校生 14名

【大使館ツアー】 NZ分のみ記載

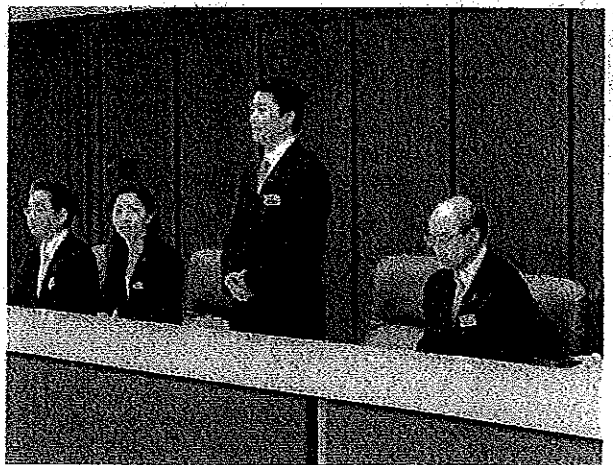
2011年11月26日(土)～27日(日) 宮城県、福島県の中高生161名(両県共に引率者含む)

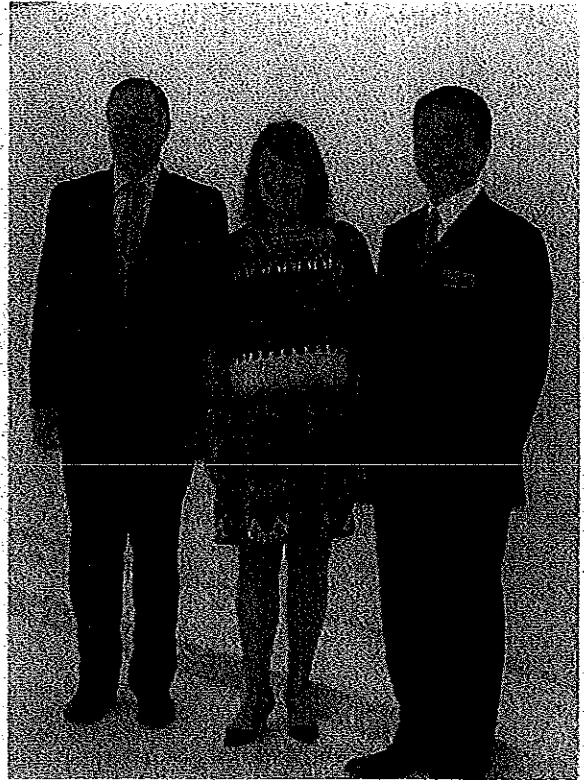
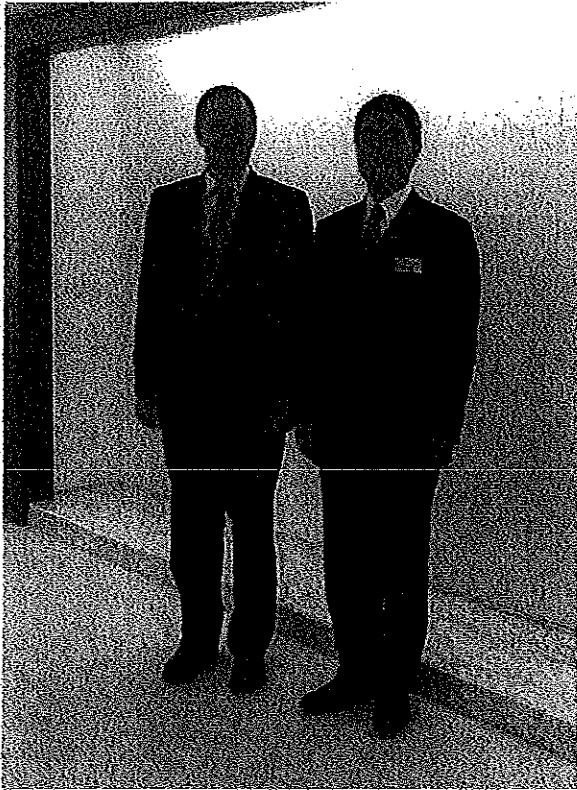
<H24.9.10 キー首相の知事表敬>

ロビー出迎え



表敬





<H24.9.10 キー首相の七ヶ浜町訪問>

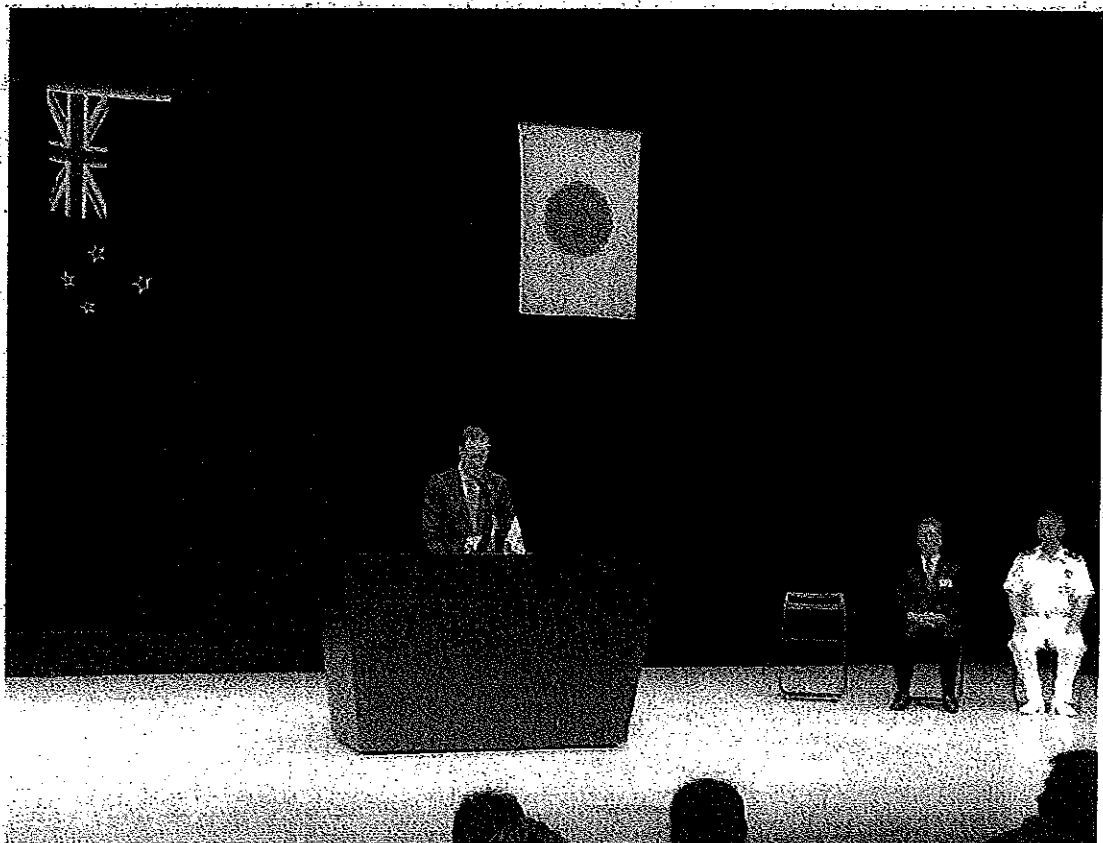
七ヶ浜町 葛蒲田浜



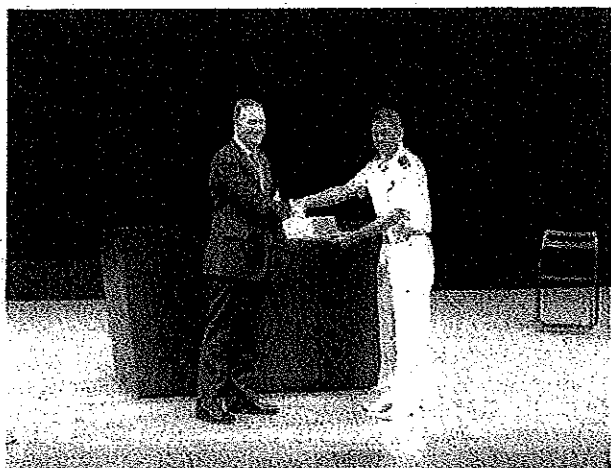
町の復興計画についてのブリーフィング



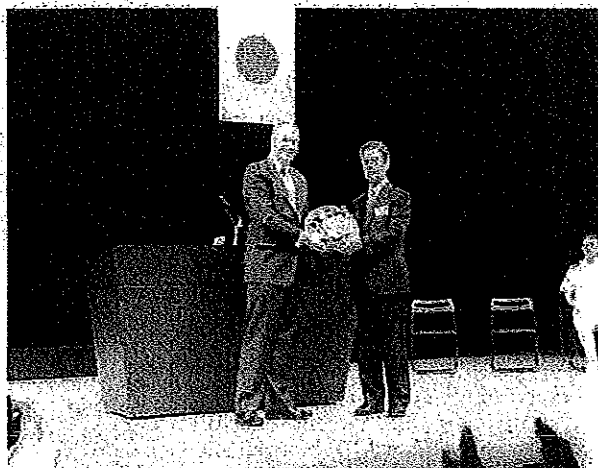
首相スピーチ



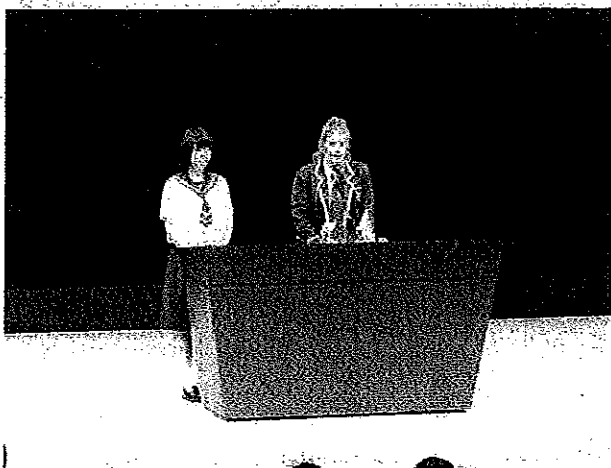
海上保安庁へ盾の贈呈



町長へグリーンストーン彫刻の贈呈



NZ・日本の高校生のスピーチ



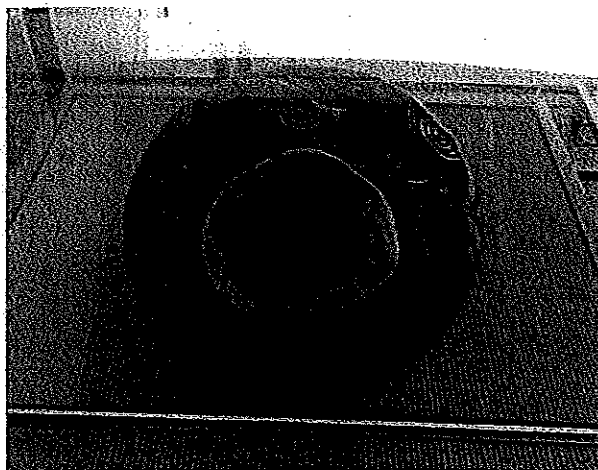
マオリの踊り



ランチ&NZ人との懇談会



グリーンストーンの彫刻



2012年9月10日(月)に仙台市で行われた東日本大震災の犠牲者の方々の追悼する式での首相演説

渡邊 善夫七ヶ浜町長、

ご来賓、ならびにご列席の方々、

みなさん、こんにちは。

このたび東北地方を訪問し、この式に出席することができ、誠に光栄に存じます。私の訪問のためににご尽力頂きました村井嘉浩宮城県知事にも御礼申し上げます。

ニュージーランドはもうひとつの地震と火山の国ですから、この地を訪れるにあたり、胸に迫る思いがあります。

本日私は、昨年3月11日に壊滅的な被害を受けた宮城県の被災地を視察しました。

この暗い日のことは、日本国民の皆様的心里に永遠に刻まれることでしょう。

私たちはニュージーランドで、震災の様子がテレビを通じて明らかになってくるのを驚きと信じられない思いで見つめておりました。町が流され命が失われたことが次々と報じられ始めました。

私たちの思いは皆様と共にあります。

本日の午前中、私は渡邊さんと共に菖蒲田浜を訪問しました。

当時、高さ最大10メートルもの津波が町を襲い、多くの民家を破壊しました。

強大な波の力によって、津波は内陸2キロメートルまで押し寄せ、菖蒲田浜の家々の瓦礫を至る所に押し流し、付近一帯の広大な水田を海水が飲み込みました。

この地方では、およそ1万6000人の方々が亡くなりました。

今なお、数千人の方々が行方不明となっています。

ニュージーランド国民は、皆様が経験された大きな苦みを深く感じました。

わずかに数週間前に、自分たちも地震の凄まじい破壊力を経験していたカンタベリー地方の人々の思いは、とりわけ強いものでした。

日本の友人に対し、私たちは溢れるような共感と連帯の心を感じました。

私は今も、この恐ろしい震災によってご家族やご友人を亡くされた全ての方々に思いを寄せております。

また、震災以降、力強く毅然として生活を続けておられる皆様の姿には頭が下がる思いです。

私は当時、「日本は我が国が困難な時に寄り添ってくれました。だから今度は、私たちが日本のそばで支えましょう」と申し上げました。

ニュージーランド政府は、震災発生からの第一報から数時間後には、我が国の国際緊急援助隊54人を宮城県の南三陸町に派遣する手配をしました。

そしてニュージーランド国民も、支援を必要としている被災地の方々のために速やかに寄付を行いました。

クライストチャーチ地震が起きた際にニュージーランドは国際支援を要請しましたが、一番初めに支援の手を差し伸べてくださった国のひとつが日本だったことを私たちは忘れません。

日本政府、地方自治体、姉妹都市、企業、そして助けになりたいと願ってくださった一般の方々から、寛大なご寄付が提供され、有り難く頂きました。

また、日本政府から被災地で救援活動にあたる国際緊急援助隊の派遣もご提案頂き、感謝と共にお願いしました。

日本の国際緊急援助隊66人の方々は、クライストチャーチ地震が発生してから48時間以内に現地に到着していました。

隊員の方々は、CTVビルの現場で16日間にわたり、献身的な活動を続けてくださいました。

大変悲しいことに、28人の日本人の方々がこのビルの中で亡くなりました。犠牲者にはご家族があり、ご友人がいました。彼らは、学ぶために、

友情を育むために、

冒険をするために、

そして、一生の思い出をつくって母国に帰るために、ニュージーランドにやって来ました。

クライストチャーチ地震によって、彼らの人生は早すぎる幕を閉じました。

しかし、今日ここで私たちが追悼している故人と同じように、私たちの記憶のなかでは永遠に生きるのです。

地震発生から1年後の今年2月22日、クライストチャーチでは追悼式が行われました。

追悼式には、100人を超える日本人の方々が参加し、何千ものニュージーランドやその他の国々の人々と共に、あの悲しい日を思いましました。

ここ日本でも、東京のニュージーランド大使館に120人以上ものニュージーランド人と日本人が集まり、亡くなられた方々を偲びました。

ニュージーランドのアーティスト、アナベル・メンジーズ・ジョイスさんは、クライストチャーチ地震で亡くなられた28人の日本人の方々を追悼するカヒカテアの慰霊碑を制作しました。

最初の慰霊碑が、クライストチャーチに設置され、今年前半に対となる慰霊碑が富山県に設置されました。

これらの慰霊碑は、悲しい出来事を記憶に留めるためだけでなく、ニュージーランドと日本が共有する深く緊密な絆を永遠に表現するためにあります。

両国は、本当に悲しく辛い出来事を経験しました。

しかし私たちは今、立ち直ろうとし、復興を進めています。この過程の中で、ニュージーランドと日本には、共に働き、共に学ぶ機会が多くあります。

今年3月に、第1回日本・ニュージーランド防災ワークショップが開催され、両国の科学者がクライストチャーチと東北地方の復興に役立つような実務的な研究プロジェクトの立ち上げを検討しました。

両国の技術者もアイデアを交換しています。日本の建築技術関係者は、震災後のニュージーランドの液状化の影響と建築基準の改定に関心を寄せていると伺っています。

今年、日本とニュージーランドは外交関係樹立60周年を迎えます。これまで60年の間、多くのことが成し遂げられました。

そしてこれからも、多くのことが達成されるでしょう。

今回の日本訪問は、私が首相に就任してから3度目となります。しかし以前、金融業界で働いていた頃には、日本で多くの時間を過ごしたことがあり、この国に対して深い愛着を感じています。

本日私と一緒に来ているのは、日本語を学ぶクライストチャーチの高校生11人です。日本のホストファミリーの方々は、寛大にもご自宅を開放してくださいました。ニュージーランドの子ども達を親切に受け入れてくださり、ありがとうございます。

昨年私は、「Support Our Kids ~ひとりじゃないよ」プログラムを通じて、ニュージーランドにホームステイをしていた被災地の子供たち20人とお会いする機会に恵まれました。

このプログラムは、辛い被災体験をした東北地方の子どもたちが、少しの間でも気分転換できるようにと、姉妹都市と企業の方々が実施したものです。子どもたちはニュージーランドのホストファミリーと一緒に、キウイ(ニュージーランド人の愛称)らしい生活を体験しました。その中ではきっと、ニュージーランドに3000万匹もいる羊を見つけることもあったでしょう。

両国の外交関係樹立60周年と申しますと、貿易や世界経済について語る政治家や官僚だけに関係のあることのように聞こえがちですが、両国の国民が自分たちの家庭や心を互いに開くことも意味します。

ニュージーランドのあらゆる立場の人々にとって、日本との関係は最も強固で温かい関係のひとつです。

私たちは、民主主義の価値観を共有し、アジア太平洋地域における平和と繁栄に向けて共に懸命に取り組んでいます。

それにもまして、両国の国民には日常レベルで素晴らしい友情と理解があります。

本日私は、2つの贈り物を持参しました。

ひとつは、ニュージーランドに迅速に支援の手を差し伸べ、クライストチャーチで献身的な活動をしてくださった国際緊急援助隊の勇敢な隊員の方々にお贈りします。

今野さん、ニュージーランド国民を代表して貴援助隊の勇気に御礼を申し上げます。

私たちは、日本の隊員の方々の献身的な支援を忘れることはありません。この楯にはニュージーランドの感謝の気持ちが込められています。

渡邊さん、ニュージーランドの翡翠「ポウナム」を使った彫刻品を東北地方の皆様にお贈りします。

このポウナムは、クライストチャーチが所在するニュージーランド南島に住むタフ部族の熟練した彫刻師が彫ったものです。

ポウナムの贈り物は、心のこもった大切な宝物と考えられています。

ポウナムは、強さとリーダーシップの象徴です。

皆様、

2011年に私たちは両国は、たった数週間の中に、恐ろしい大震災を経験しました。

このような困難な時にあって、私たちはお互いに励ましあい、人間の精神の偉大さを証明しました。

東北地方とクライストチャーチの人々の生活は、すっかり変わってしまいました。

しかし、私たちは共に、自分たちの町を復興し、生活を立て直すために同じ勇気と決意を胸に抱いています。

ニュージーランド国民を代表して、東北地方の皆様申し上げます。昨年3月11日以来、皆様が果敢に耐え抜いてこられた破壊と喪失から未来に向けて歩き出すなかで、私たちの心からの思いは皆様と共にあります。

ご清聴、ありがとうございました。

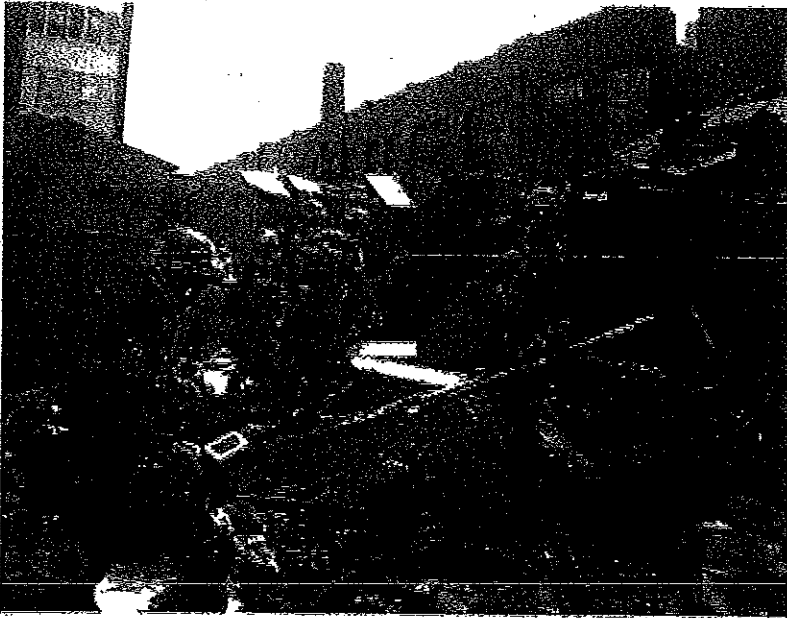
(2) ニュージーランド

日本とニュージーランドは、アジア太平洋地域の先進民主主義国の一員として基本的価値を共有しており、良好な二国間関係を維持している。

2011年、閣僚等の相互訪問の機会に、両国は、二国間関係に加え、気候変動、アフガニスタンや太平洋島嶼国における協力、TPP協定交渉など多岐にわたる問題について、意見交換を行った。

ア ニュージーランド南島地震

2011年2月、クライストチャーチ市近郊で発生した地震では、日本人28名を含む185名が犠牲になった。地震発生後、日本は迅速に国際緊急援助隊を派遣するとともに、ニュージーランド赤十字社に対して50万NZドル(約3,000万円)の緊急無償資金協力を行い、被災者の救助活動やニュージーランドへの協力を実施した。9月、太平洋諸島フォーラム(PIF)域外国対話出席のためニュージーランドを訪問した山口壯外務副大臣は、クライストチャーチ市を訪問し、日本人が犠牲となったカンタベリーテレビ(CTV)ビルで献花を行った。また、マカリー外相との会談において、CTVビルの倒壊原因の徹底究明を求めた。



カンタベリーテレビビルで捜索活動を行う国際緊急援助隊(ニュージーランド・クライスト・チャーチ 写真提供:JICA)

イ 東日本大震災における支援

東日本大震災においては、ニュージーランドは52名からなる救助隊を宮城県南三陸町に派遣した。中には、ニュージーランド南島地震を受けて救助活動を行っていたクライストチャーチから直接日本に向かった隊員もいた。また、ニュージーランド政府からは、日本赤十字社を通じて100万NZドル(約6,000万円)の義援金が送られた。

- ニュージーランド: ジョン・キー首相は、犠牲者に対する哀悼の意を示し、またカンタベリー地震での支援に感謝を述べ、恩返し of 支援を行う準備があると述べた^[110]。また、マカリー外相は「援助が必要だった時に日本は私たちを支えてくれた。我々の心は日本国民とともにある」と哀悼の意を表した^[111]。3月13日には先遣隊7名、14日には本体45名の救助隊が日本に到着、宮城県南三陸町にて同月18日まで救助活動を行った^{[106][52]}。また、義捐金として100万ニュージーランド・ドルの提供を行った^[112]。ニュージーランドでは、民間や自治体、企業からも数多くの支援活動が行われた^[109]。

ニュージーランド(救助隊7名+45名=52名)

11日、21時時点で支援申し入れ

12日、救助隊52人の派遣を発表。これは同国の捜索・救助チーム総員の3分の1に当たる。

12日午後、先遣隊7名が出発、残りの隊員は一両日中に日本に向かう予定。

13日午後、先遣隊7名が成田空港に到着、本隊(45名)は14日午後到着予定

* 救援隊の人数は詳細確認中

19日、帰途についた模様。ソース確認中。

14日午後、キー首相 菅総理との電話会談にて

「ニュージーランドを代表して、日本のすべての皆様にお見舞い申し上げます。
クライストチャーチでの地震を経験した直後でもあり、すべてのNZ国民が
今回の日本での地震災害に心を揺さぶられている。」

「ニュージーランドは日本の友人であり、今後ともいかなる支援であっても
これを行う用意がある。何なりと言ってきて欲しい。」

「これから数週間、数ヶ月間にわたり厳しい状況が続くと思うが、菅総理の指導力の下、
日本人々が悲劇から立ち上がり、力強く復興の道を歩むものと確信している。」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/newzealand_1103.html
ニュージーランド防災当局者

「日本の協力にお返しする機会だ」

クライストチャーチ ポブ・パーカー市長 地元テレビの取材に

「日本の救助隊がしてくれたように、我々もできる限りのことを行う」

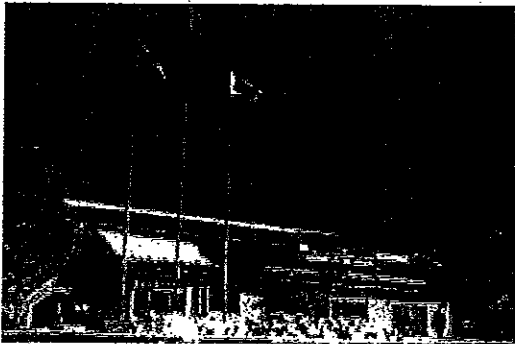
http://www.mofa.go.jp/mofaj/kinkyu/2/20110313_205756.html
<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/110312/dst11031212010189-n1.htm>

社会貢献活動

We live in your world

ANZの社会貢献活動は、事業戦略やブランドを支える構成要素の1つであるとともに、私たちが生活をしているそれぞれの地域社会に対して社会の一員として企業責任を果たすものでもあります。ANZグループの社会貢献活動は、教育・雇用機会の創出、金融リテラシーの向上、サステナビリティ(持続可能な社会環境)の確保、都市・地方間の経済社会格差解消の各分野に焦点をあてていますが、各国・地域の地域性や市場環境を考慮して柔軟に取り組んでいます。

日本における社会貢献活動



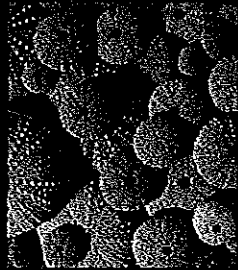
当行が全額寄附して建設された南三陸町内のコアラ館



2013年1月落成式にて、コアラのぬいぐるみを贈呈。
左:ミラー駐日オーストラリア大使、右:デイヴィスANZ在日代表

Team NZ presentation

人口わずか430万人の国家がなぜ生き延びられたか



AIR NEW ZEALAND 



AIR NEW ZEALAND 

農業・エコ・映像・エネルギー

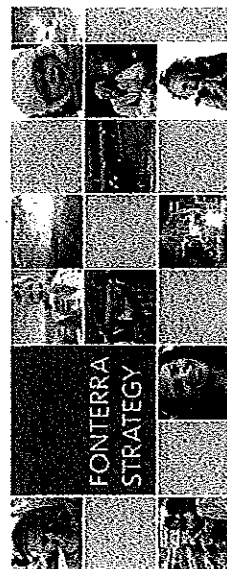
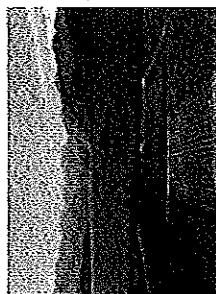
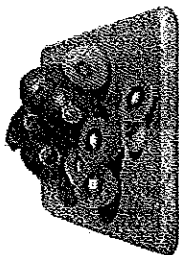
人口わずか430万人の小国・ニュージーランド。横浜市程度の人口で、アジア、欧米のどの市場よりも地理的に遠いこの国家が、なぜ抜群の認知度をもっているのか？

- キウイフルーツ・その意外な歴史
- 乳製品での世界市場への影響力
- 最近流行の「サステナビリティー」とは？
- ニューワールドの旗手・ニュージーランドワイン成功の秘密
- CMロケーションから映画の都へ
- 自然エネルギー最大の成功モデル

農業 その意外な真実

- 耕作面積は実は日本の約10分の1＝牧草地が全農用地の9割を占める。
- 農業はビジネス＝農家ではなく経営者
- 農業のGDP比は5.2%（日本は1.5%）
- キウイフルーツの生産量は世界2位（1位はイタリア）
- 日本への最大輸出品目はキウイフルーツ。2位はナチュラルチーズ（原料）
- 農業人口34万（日本285万人）

農業のグローバル化



- NZ酪農組合であったフォンテラ社はダンやネスレを凌ぐ世界最大級の酪農生産連合に成長、豪州や南米での生産も拡大。
- 中国原種のチャイニーズ・グーズベリーは輸入から100年で今や“キウイフルーツ”という名称で世界に知られ、中国にも逆輸入。
- キウイフルーツはNZゼスプリ社が日本でも生産を開始。
- BSE問題からニュージーランド産牛肉は人気高騰。更にラム肉も急成長＝北海道のジンギスカンや仙台牛タンでも使用。
- 子牛や子羊を日本に輸出、育成も。

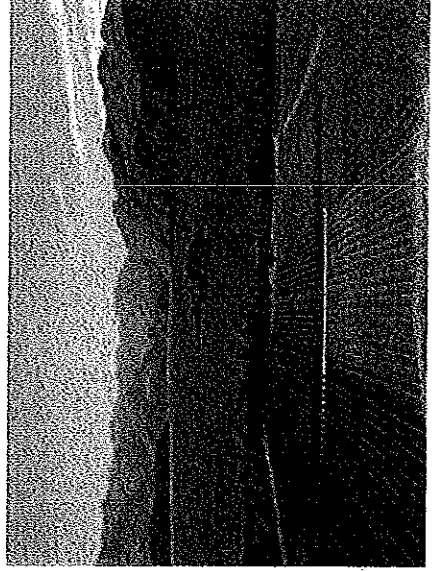
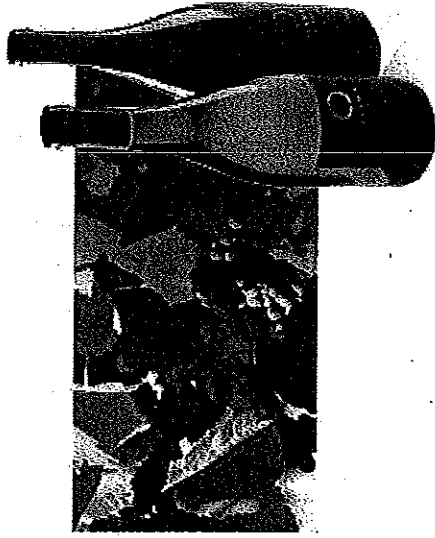
AIR NEW ZEALAND 

急成長するNZワイン

- 新世界ワイン(ニューワールド)の牽引役



- 日本への輸入量は毎年30%成長
- 日本人の生産者も誕生
- ワイナリー訪問、日本の生産者の訪問や留学も盛ん

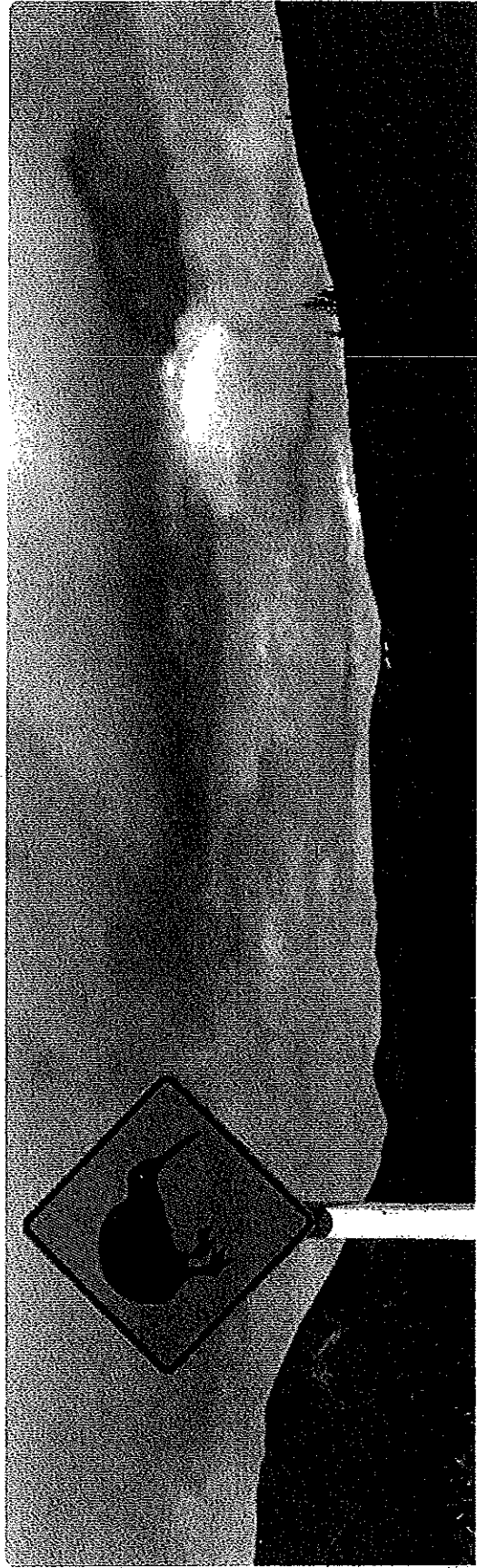


AIR NEW ZEALAND 

Sustainableって??

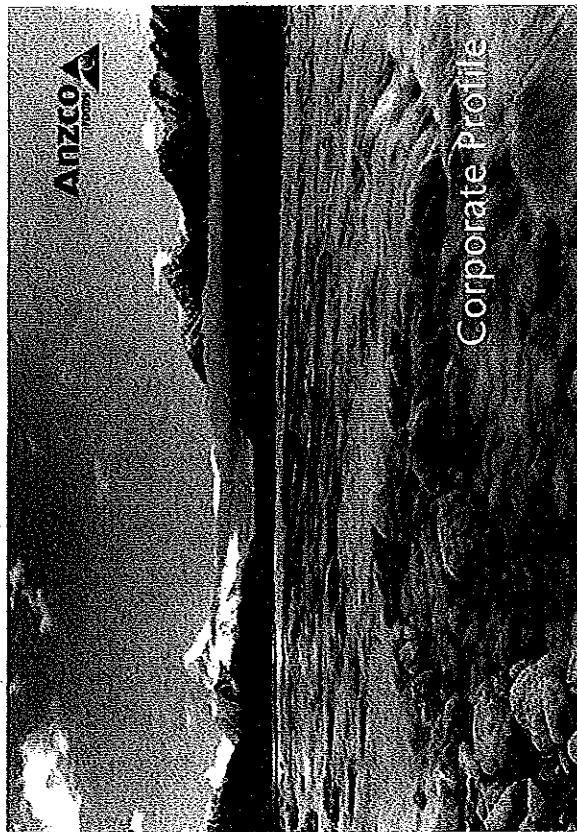
最近流行の言葉の一つに“サステナビリティ”というものがあります。日本語では「持続可能な」などと訳されますが、環境や資源に配慮した、長期的視野に立った農業振興はニュージーランドの農業の長年のテーマでもありました。

ポリネシア人が海を渡ってきたのが9世紀。人類の歴史が地球上で最も浅いと言われるニュージーランドはその恵まれた環境に甘えることなく、豊かな地を大切に守っていく方法を選びました。



AIR NEW ZEALAND

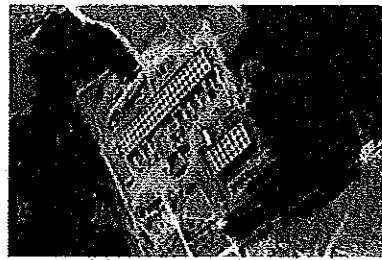
エコ大国・ニュージーランド



環境問題では常に世界をリードするニュージーランド。例えばハイキングコースひとつ取っても環境省の厳しい管理がなされています。しかし最も大きな違いは人々の環境への意識の高さ。それは白人入植の際、他の植民地と同じように環境破壊をもたらし、国土が荒廃した苦い経験によるものなのです。

幸いニュージーランドはその過ちに気が付き、改めることに成功しました。少ない人口も幸いして、資源生産国ではないにもかかわらずエネルギーの7割以上を自然エネルギーに依存するニュージーランドは本年以降の火力発電所の新設を禁止、将来的に化石エネルギー発電を廃止する方向に舵を切りました。

活躍する日本の技術



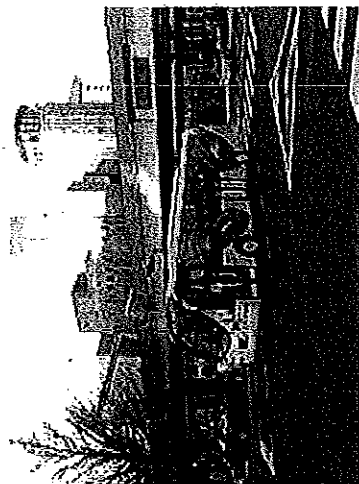
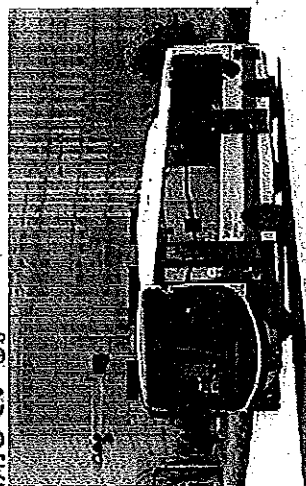
- 自然エネルギーのプラントには日本の技術も多く利用されています。

- 世界最大の地熱発電所・ヌ・アワプルア発電所は日本の富士電機の3段階汽水分離方式を採用、単機あたり147MWというパフォーマンスを実現し、2012年度日本電気工業会技術功績者表彰の最優秀賞を受賞しました。

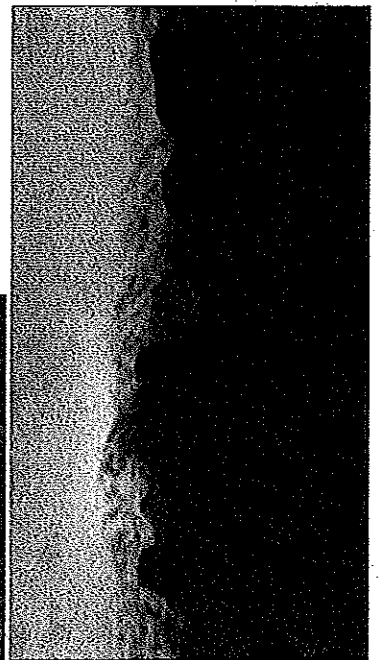
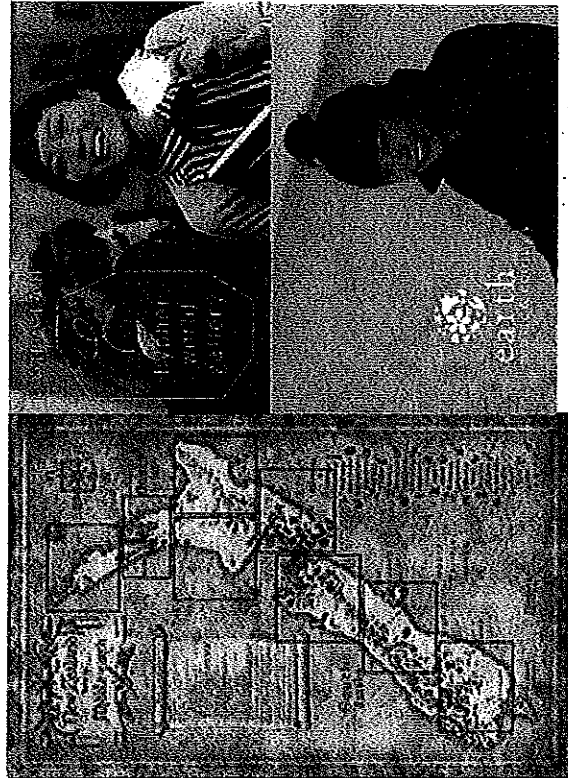
- ニュージーランドの地熱発電の70%は日本の技術によって成り立っています。

日本でも注目！ デザインライン社のタービン電気バス

- デザインライン (Designline) はニュージーランドの大手コーチビルダー (バスボディメーカー)。南島・カンタベリー地方の アシユバートン に本社と工場があり、ニュージーランド及びオーストラリアで高いシェアを持つ。
- 創業者のジョン・タートンは元々別のコーチビルダーの社員だったが、顧客のニーズに応じたオリジナルの高いバスを提供すべく3人で1985年に創業した。現在は86人の従業員を擁し、年間120台のバスを生産する。小回りが効く営業体制をとるため、手がけるバスはスクールバスから路線バス、2階建ての観光バスまで幅広い。ベースシャーシは マン・スカニア・ポルボ が中心。
- タービン電気バス [編集]
- デザインラインをもっとも有名にしたのが、都市部の路線バス向けにタービン電気バスを低公害車に据えていることだろう。1998年に クライストチャーチ市街の無料バス「シティシャトル」 に導入されたことがきっかけとなって世界中の注目を集めた。日本でも2000年に東京電力が実車を借りて横浜市内で試験走行を行い、その実績を元に日本向けに改良されたタービン電気バスが2003年に4台 (+東京電力向けに1台) 輸入され、目の丸自動車興業の無料循環バス「丸の内シャトル」と「外ロリンク日本橋」の看板車両として活躍している。シャーシはマンを採用している。
- 機能的には小型のガスタービンエンジン発電機を電源とするシリーズ式ハイブリッドカーの一種で、アメリカ・キャブストン社のシステムを採用している。



新しい挑戦。映像産業



映画・ロードオブザリングの成功は卓越したニュー
ジーランドのロケーションと映像技術によるもので
す。

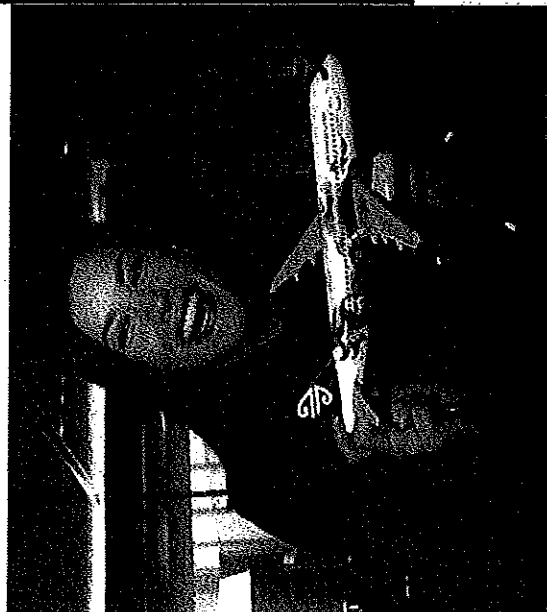
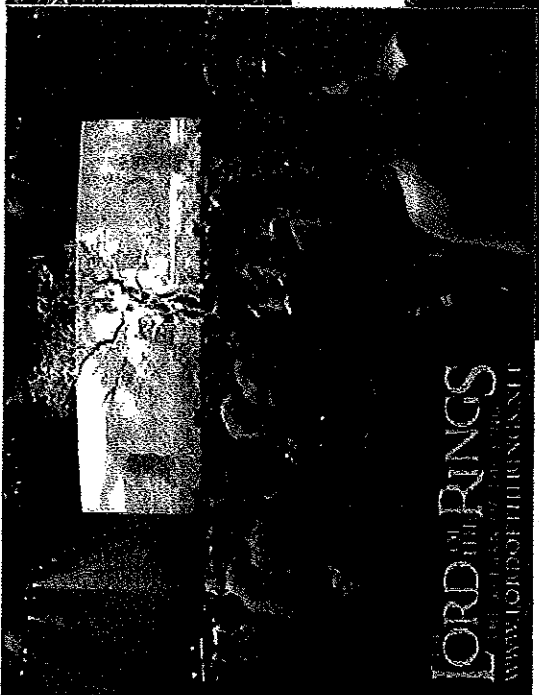
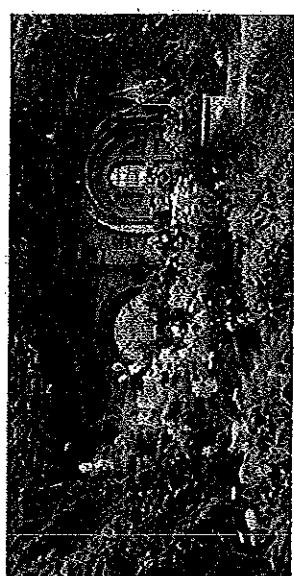
CM撮影のロケーションとしては自動車関係をはじ
め、多くの実績を誇ります。

映像産業の大きな市場である北半球に対して正反
対の季節を持つ南半球のメリットは計り知れません
。

2012年12月公開予定の“ホビット”やロード・オ
ブ・ザ・リング3部作、ナルニア国物語、アバター
、ラストサムライ、どろろ、キングコングなど、大
作を次々にプロモート。

ロケ地ツアーも大人気。

AIR NEW ZEALAND



今、日本の若者たちへ。

太平洋の小国・ニュージーランドはすぐ隣にある資源大国・オーストラリアに吸収されること無く、独自の進化を遂げています。地理的には世界のどの地域からも遠く、圧倒的に不利な戦いを強いられてきたニュージーランドは常に挑戦者でありました。

日本は経済大国で人口も多く、はるかに強い国のはずですが外からのプレッシャーにはあまりに脆く、怯えるばかりです。

地方経済は中央に振り回され、自立の道を目指そうともしていません。何よりも人々の気持ちが、なにかに従属することに飼いなさらされてしまっているのではないのでしょうか？

9000キロの彼方に、しかしたった一日でたどり着けるその土地に目指すべき未来の片鱗が垣間見えます。今こそその島から何かを学んで、日本を遅く変えてください。

姉妹都市・友好都市

- 小樽市 = DUD
- 苫小牧市 = NPE
- 恵庭市 = TIU
- 清里町 = モトエカ
- 美幌町 = ワイバ
- 湧別町 = セルワイン
- 天童市 = マルボロ
- 北塩原村 = トンガリロ
- 古殿町 = ロドニー
- 富岡町 = AKL
- 日立市 = TRG
- 北茨城市 = ワイロア
- 宇都宮市 = マヌカウ
- さいたま市 = HILZ
- 熊谷市 = IVC
- 成田市 = ホロフェニア
- 鎌ヶ谷市 = WHK
- 品川区 = AKL
- 箱根町 = TUO

- 南魚沼市 = アッシュコバートン
- 野々市市 = GIS
- 富士見町 = タスマン
- 原村 = プケコヘ
- 辰野町 = ワイトモ
- 小谷村 = マールボロー
- 三島市 = NPL
- 長泉町 = ワンガヌイ
- 西尾市 = ポリルア
- 倉敷市 = CHC
- 宮津市 = NSN
- 南丹市 = クルーザ
- 益田市 = ZQN
- 福岡市 = AKL
- 別府市 = ROT
- 湯浅町 = KKE
- 加古川市 = ワイタケレ
- 安芸高田市 = セルワイン
- 堺市 = WLG
- 箕面市 = ハット
- 天瀬町 = プラ-
- 廿日市市 = MRO
- 日高町 = ルアペワ
- 京北 = フライオンガ
- 須崎市 = TRG

AIR NEW ZEALAND 

日本企業との結びつき

■ 食品分野

伊藤ハム
日本水産
ブルボン
明治
イオン
サイゼリア
豊印
日本ハム
天狗

■ 林業関連

住友林業
ウッドワン
王子製紙

■ プラント関連

富士電機
東芝
伊藤忠
丸紅
日立

■ 自動車関連

提案例

- 農業高校・農業若手後継者グループ・自治体農業振興担当
- 映画・アニメーション専門学校または美術系大学
- 自治体&フィルムコミッション
- TPP対策担当者
- クリーンエネルギー担当
- 工業高校・工業大学

パッケージ展開のキーワード

- アウトドア・山ガール
 - エネルギー
 - ドライブ
 - 農業&TPP
 - 釣り&釣りガール
 - ヨット&ワイン
 - ビジネスアパートメント
 - 南太平洋
 - 映画
- 従来型ではないハイキング=トレイルウォーク
 - 発電所、地熱地帯の見学
 - レンタカー
 - オーガニック、ファーマーズマーケットなど
 - ボート&フライフィッシング
 - ワイヘキ島
 - キッチンつきコンドミニアム
 - 隠れ家リゾート・ポリネシア
 - ホビットの冒険、ロード・オブ・ザ・リング

農林水産省

ホーム > 組織・政策 > 国際 > 海外産業概況 > ニュージーランドの農林水産業概況

更新日:2011年3月1日

ニュージーランドの農林水産業概況

1. 農林水産業の概要
2. 産品の概要
3. 農林水産物貿易の概要

1. 農林水産業の概要

(1) 農林水産業の概況

- ・ 土地利用状況:国土面積は日本の4分の3であるが、人口は日本のわずか3%の423万人(2008年)にすぎない。農用地のうち、9割以上が永年採草・放牧地であることが特徴である。
- ・ 農業生産:牛肉、羊肉、鶏肉、牛乳等の畜産物の生産が盛んであり、農産物では、キウイフルーツ、りんご、ぶどう等の果実の生産が盛んである。特に、羊毛の生産量は、豪州、中国に次いで、また、羊肉の生産量は、中国、豪州に次いでいずれも世界第3位である。また、キウイフルーツの生産量は、イタリアに次いで世界第2位である。(2008年、FAO)。
- ・ 農産物生産額に占める割合は、乳製品、牛肉、野菜等は上昇しているが、羊毛の生産額は、近年の価格の低迷により低下している。

(2) 農林水産業の地位(2009年)

	ニュージーランド		日本	
	名目額 (億USDドル)	GDP比 (%)	名目額 (億USDドル)	GDP比 (%)
国内総生産(GDP)	1,168	-	50,690	-
うち農林水産業	61	5.2	737	1.5
1人当たりGDP(ドル)	27,384		39,864	

資料:国連統計

(3) 農地の状況(2009年)

	ニュージーランド		日本	
	面積 (万ha)	比率 (%)	面積 (万ha)	比率 (%)
国土全体	2,677	100.0	3,780	100.0
農用地	1,149	42.9	461	12.2
耕地	47	1.8	429	11.4
永年作物地	7	0.3	32	0.8
永年採草・放牧地	1,095	40.9		

資料:FAO統計

(4) 経営構造

	ニュージーランド		日本	
	1995	2005	1995	2005
総農家数(千戸)	69	65	3,444	2,848
総耕地面積(千ha)	16,578	17,235	4,120	3,608
平均耕地面積(ha/戸)	240.26	265.15	1.20	1.27

資料:各国農業センサス

農家(経営体): (ニュージーランド)農業生産を行う個別単位であって、1ブロック以上の土地を管理している世帯。

(日本)経営耕地面積10a以上の農業を営む農家及び10a未満でも調査日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。

(5) 農林水産業人口(2009年)

	ニュージーランド	日本
総人口(万人) a	432	12,655
農林水産業人口(万人) b	34	285
b/a (%)	7.9	2.3
経済活動人口(万人) c	233	6,429
農林水産業・経済活動人口(万人) d	19	152

d/c (%)	8.2	2.4
---------	-----	-----

資料:FAO統計

(6) 主要農産物の生産状況(万トン)

	ニュージーランド					日本
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
牛乳	1,464	1,517	1,562	1,562		791
牛肉	65	64	63	63	64	52
羊肉	54	54	57	60	48	0.01
羊毛	22	22	22	22		
鶏肉	16	15	15	15	13	139
キウイフルーツ	32	32	37	37		3
馬鈴薯	50	50	43	47	49	84

資料:FAO統計

空欄分は数値未定

2. 農政の概要

- 1984年以降、輸出奨励制度の段階的廃止、農産補助金の大幅削減等市場原理を活かした経済への改革を実施。現行の農業予算の大部分は検査、基礎的研究に充当され、価格支持、農業者直接支払い、融資事業は全く行われていない。
- かつて、大部分の農産品の輸出は特定の輸出者によって一元的に行われていたが、1990年代に民営化が進められ、現在は一部乳製品とキウイフルーツについてのみ、特定の輸出者に輸出権が付与されている。

3. 農林水産物貿易の概要

(1) 農産物貿易

輸出入農産物上位5品目(2008年)

輸出

品目名	輸出額(百万ドル)	シェア(%)
ミルク乾燥	2,369	16.9
羊肉	1,783	12.7
牛骨なし肉	1,154	8.2
バター	1,109	7.9
チーズ	976	7.0
総額	14,039	100.0

輸入

品目名	輸入額(百万ドル)	シェア(%)
調製食料品	347	11.0
パーム核油粕	227	7.2
ワイン	136	4.3
小麦	136	4.3
チョコレート等	111	3.5
総額	3,152	100.0

資料:FAO統計

注:林・水産物を除く。

(2) 日本との貿易(2010年)

我が国との貿易については、我が国の輸入超過となっている。我が国からの主な輸出品は、自動車、石油製品、土木機械類等であり、主な輸入品は、アルミニウム、果実、チーズ、牛肉等となっている。

農林水産物貿易は、我が国の大規模な輸入超過となっている。

農林水産物貿易概況

	輸出 (日本→ニュージーランド)	輸入 (ニュージーランド→日本)	我が国の収支
総額(百万USDドル)a	1,898	2,701	-803
農林水産物(百万USDドル)b	28	1,778	-1,750
農林水産物の割合(b/a)(%)	1.5	65.8	

資料:財務省貿易統計

輸出入農産物上位5品目

輸出 (日本→ニュージーランド)

品目名	輸出額(万USD)	シェア(%)
たら(生・蔵・凍・塩・乾)	788	27.9
播種用の種等	238	8.4
ソース混合調味料	216	7.6
いか(生・蔵・凍)	116	4.1
アルコール飲料	115	4.1
総額	2,827	100.0

輸入(ニュージーランド→日本)

品目名	輸入額(万USD)	シェア(%)
生鮮・乾燥果実	24,209	13.6
ナチュラルチーズ	21,437	12.1
牛肉(くず肉含む)	13,774	7.7
生鮮野菜	9,583	5.4
丸太	9,612	5.4
総額	177,803	100.0

資料:財務省貿易統計

--- お問い合わせ先 ---

大臣官房国際部国際政策課
 代表:03-3502-8111(内線3423)
 ダイヤルイン:03-3591-2657
 FAX:03-5512-7652

[ページトップへ](#)

Copyright©2011 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 電話:03-3502-8111(代表)
農林水産省

FAQ [よくある質問]

Q. ニュージーランドではどのような方法で食糧品の安心・安全を確立しているのですか？

A: ① 透明性

食品の安全性を最優先とするニュージーランドは、世界的なベストプラクティスに基づいて構築された徹底した制度に裏打ちされています。ニュージーランドの食料安全保障制度は飼育または作物用地から消費者にいたるまで全プロセスの完全な透明性を確保しており、貿易相手国の制度に適合するように調整されます。

② 情報共有と相互学習

ニュージーランド食品安全省と日本の食品安全委員会は定期的に情報を交換し、お互いの制度を評価しています。長年の協力体制のもと実施してきた情報共有と相互学習により、実質的に同等の水質を確保した矛盾の無い安全制度を採用するに至っています。例えば、ニュージーランドから日本への食品の輸出に先立ち、日本の食品安全委員会がニュージーランドの電子認証制度に直接アクセスし、食品を評価出来るといった確立があります。これは世界市場で一般的に行われている市場流通の許可付与の前に行われる製品の無作為検査とは対照をなしています。

③ 双方向コミュニケーション

リスクを理解することは懸念性の高い食料安全保障の要です。ニュージーランド食品安全省では消費者を含む全ての関係者と双方向のコミュニケーションを行っております。例えばニュージーランドでリスティア腫の問題から生乳製品に関する論争が起こった事例があります。この際ニュージーランド食品安全省は対処法を一方的に決定せず、この問題に関心を持つ消費者によるフォーラムを組織し、リスクについて徹底的に議論しました。フォーラムでは関連するリスクを消費者に明確に説明し、最終的には購入するかどうかは消費者自ら判断するのが最良であるという結論に至りました。このアプローチは後に政策に採用されました。

ニュージーランドの食材は、日本の皆さまに広くお薦めできます！

フェア開催で集客が6～7%アップ。
次回も期待しています。



バンパフィック 横浜ベイホテル東横
マーケティングマネージャ
永井 誠子 さん

当ホテル内の「カフェオスカ」にて、2010年3月16日より約2ヶ月、「キッチンスタジアム イン ニュージーランド」を開催いたします。同フェアは、く高品質な食材をできたてでという当ホテルのコンセプトにもマッチしていることから、過去2回に渡って開催。前回(2007年開催)は、運営の6～7%アップの集客を記録し、過去最高の成果をあげることができました。特に、ニュージーランドの食材は、企画する度に新しいことが盛り込めるのが最大の魅力だと捉えています。メニュも、常に新しい提案としてお客様にアピールでき、しかもお客様からの反応もとても良いので、次回のフェアに関しても大いに期待しております。



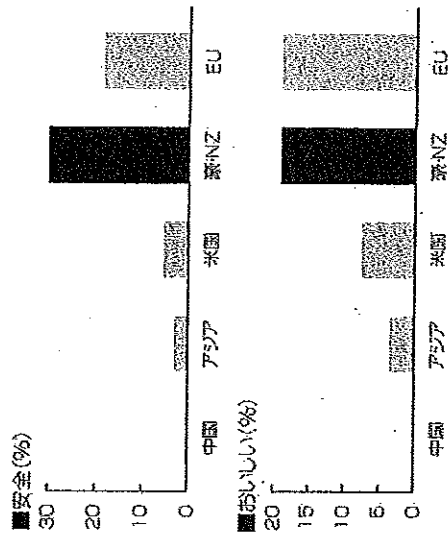
バンパフィック 横浜ベイホテル東横
カフェオスカ/インルーム
ダイニングキッチン シェフ
小川 勝哉 さん

雄大な自然に育まれたニュージーランド食材については、以前から魅力を感じていました。今回、「キッチンスタジアム イン ニュージーランド」を企画したことも、海、山、大地と、すべての事に恵まれた食材をより多くのお客様にお楽しみいただきたいからにはほかなりません。気候風土が日本と似ているニュージーランドは、肉や野菜など、味が繊細であることが大きな特長。特に肉類は、小ぶりで柔らかく、脂肪が少ないので、ヘルシー志向の現代にも非常にマッチしています。また、今回のフェアでは、シェフが目の前で調理するアクションカウンターも織り交ぜた展開を予定していますが、これも良質な食材だからできること。より多くのお客様にご満足いただけると確信しております。

ニュージーランド産の食品は「安心」「おいしい」という点で高い評価を得ています！

日本政策金融公庫の「消費者動向調査」によると、ニュージーランド産とオーストラリア産の食品について、「安心」「おいしい」というイメージを持つと答えた人が高い割合でマーク。ニュージーランド産の食品は、日本人にとって、好イメージで受け入れられていることがわかります。

地域別に見た輸入食品のイメージ



(注) アジアは、中国を除く。EUは北欧を除く。
(出所) 2009年2月日本政策金融公庫調査結果から抜粋

TASTE OF NEW ZEALAND

おいしく、安心で、魅力がいっぱい。
ニュージーランドの食材は、
日本の皆さまを満足させます。

すぐれた自然環境によって育まれた高品質な食肉・乳製品・海産物・
農産物などを世界中に提供している、食材王国ニュージーランド。
特に日本は、ニュージーランドにとって4番目の輸出国であり、
輸出品の58%が食品です。

そして、複数の調査において日本の消費者から、
ニュージーランド産の食品について「安心」「おいしい」という点で
最高水準の評価をいただいております。

品類については当然のこと、

イノベーショナル、サステナビリティ、トレーサビリティといった幅広い観点から、
日本の皆さまに愛されているニュージーランドの食材。

日本の外食産業において、幅広いメニューに生かしていただけてはならず、
ニュージーランド産のブランド価値を最大の魅力としたフェア展開など、

多様な方法で、さらに多くの方々にお楽しみ

いただけたら幸いです。



《ニュージーランド産の食材が評価されるポイント》

■新鮮さと味

ニュージーランド産の食材は、新鮮な状態で出荷されるため、味と食感が非常に良い。また、自然豊かな環境で育てられるため、栄養価も高い。

■イノベーション(革新的技術)

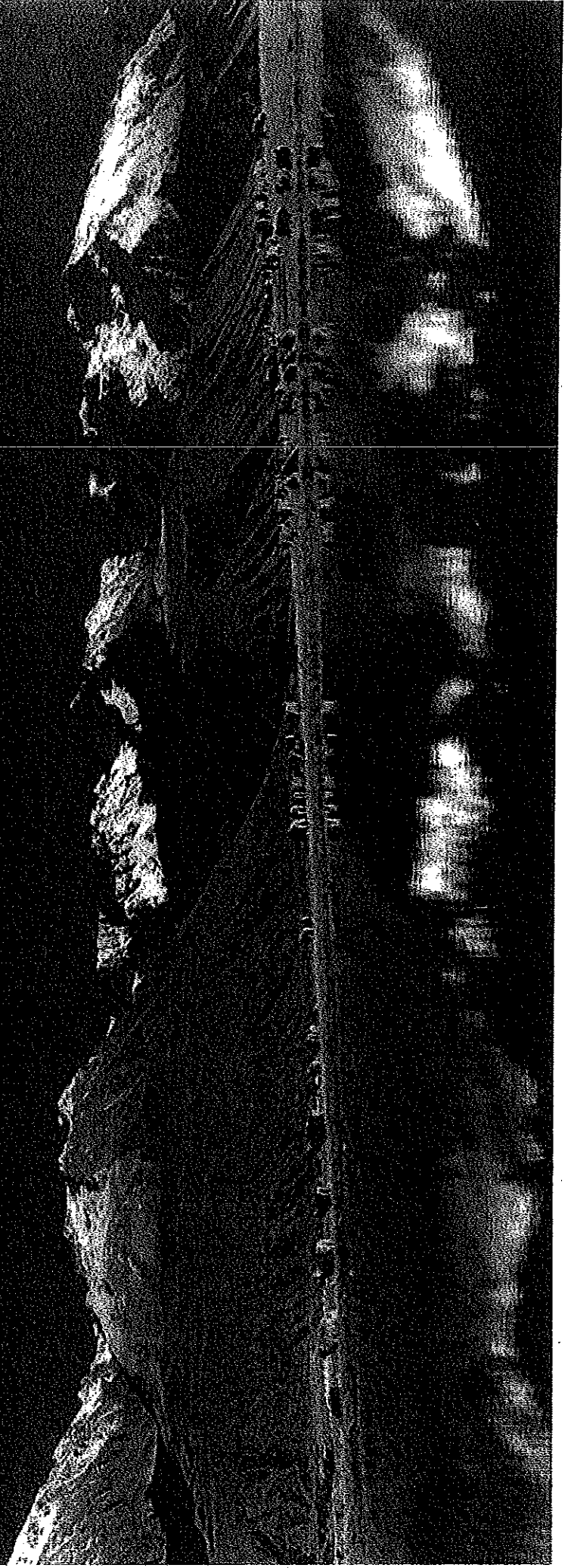
ニュージーランド産の食材は、最新の加工技術を用いて、様々な加工品が提供されている。これにより、調理のしやすさや保存性が向上している。

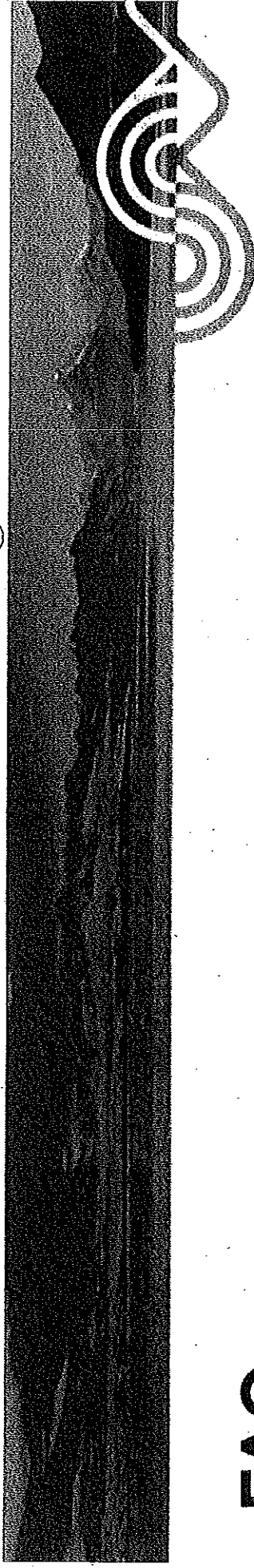
■サステナビリティ(持続可能性)

ニュージーランド産の食材は、環境に優しい生産方法を採用している。また、持続可能な漁業や畜産が行われている。

■トレーサビリティ(追加可能性)

ニュージーランド産の食材は、生産から消費までの過程が完全に追跡可能である。これにより、消費者は安心して食材を購入できる。





FAQ [よくある質問]

Q. なぜそれほどニュージーランドでは安心安全に注力しているのですか？

A: ニュージーランドの食糧自給率は200%をゆうに超えます。

ということは収穫・製造された食品の半分以上が海外市場で消費されているということです。

錫光・資源産材(石灰・アルミニウム)と同じく、ニュージーランドにとって食糧品の輸出は極めて重要な産業であり、このため海外市場に信頼される世界最高水準の「安心・安全・持続的供給・トレーサビリティの確立」は大変重要な国策なのです。

Q. ニュージーランドではシーフードの養殖も盛んと聞いてます。供給は安定でも、安心・安全の点はどうですか？

A: 水産品の養殖もニュージーランドにとって重要な産業の一つであり、安心・安全にも勿論注力しています。

例えばニュージーランド固有有種であるグリーンシェルマussels(バーナガイ/緑イ貝)やキンダグサーモンに代表される水産品養殖において、養殖予定地の1年間の水質調査、化学薬品・医薬品の不使用、欧州及び米國基準の両方に品質管理基準への対応など、かなり厳格な職務規範が設定されており、トレーサビリティにおいても国内外に出荷される製品全ては添付されたロット番号から遡及できる仕組みになっています。

また、ニュージーランドの養殖産業は「環境負荷が非常に少ないことで環境保全につながる、将来にわたり安全かつ安定的な供給が期待できる」とサステナビリティの観点からも世界的に高い評価を受けています。

